

## 農業農村整備事業等再評価地区別資料

|     |       |
|-----|-------|
| 局 名 | 北陸農政局 |
|-----|-------|

|                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |            |        |                                                                  |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|--------|------------------------------------------------------------------|
| 都道府県名                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   | 新潟県        | 関係市町村名 | しばたし<br>新発田市<br><small>きゅうしばたし きゅうとようらまち</small><br>(旧新発田市、旧豊浦町) |
| 事業名                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     | 農村地域防災減災事業 | 地区名    | しばたとうぶ<br>新発田東部                                                  |
| 事業主体名                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   | 新潟県        | 事業採択年度 | 平成 15 年度                                                         |
| <p>〔事業内容〕</p> <p>事業目的： 本地区は、地下水の採取等が要因となる地盤沈下や近年の流域開発等に起因した流出形態の変化により、農業用排水施設の機能低下が生じており、しばしば湛水被害を受けている。<br/>このため、農業用排水施設の整備を行い、湛水被害を解消し、災害に強い農村づくりの推進と地域住民の暮らしの安全確保に資するとともに、本地域全体として農業経営の安定と国土保全を図るものである。</p> <p>受益面積： 351ha</p> <p>主要工事計画： 排水機場 1 箇所<br/>導水路 3km</p> <p>総事業費： 3,793 百万円（計画総事業費：3,500 百万円）<br/>（全体総事業費：6,970 百万円）<br/>（計画総事業費：6,300 百万円）</p> <p>工期： 平成 15 年度～平成 31 年度（計画工期：平成 15 年度～平成 22 年度）<br/>（全体工期：平成 15 年度～平成 31 年度（計画工期：同上））</p> <p>関連事業： なし</p>                                                                |            |        |                                                                  |
| <p>〔項目〕</p> <p>ア 事業の進捗状況<br/>平成 29 年度末の進捗率は、87.2%である。</p> <p>① 計画工期に対して著しい変更は認められないか<br/>本地区は、平成 15 年度に事業採択され平成 22 年度完了に向け事業の進捗に努めてきたが、導水路の掘削残土の利用に係る関係者との調整や県道横断区間の仮設計画（県道仮廻し）において水道管、電力柱の移設、それに伴う借地交渉等の調整により、やむを得ず工期の延伸が必要となった。<br/>残事業の安全施設設置は、設置区間や構造等を関係機関と平成 30 年度中に調整し、平成 31 年度完了に向け、計画的に事業進捗を図る予定である。</p> <p>② 地元負担等について、関係者間の合意形成が図られているか<br/>地元負担について関係者との合意形成が図られている。</p> <p>イ 関連事業の進捗状況</p> <p>① 「農業農村整備事業管理計画」等に即し、関連施策等との連携・調整が行われているか<br/>本事業は農業農村整備事業管理計画に位置付けられているほか、新発田市まちづくり総合計画（H24.3）の関連施策に即し、適切に連携・調整が行われている。</p> |            |        |                                                                  |

- ② 国営附帯地区については、国営事業との進捗調整が図られているか  
本地区は国営付帯地区に該当しない。

ウ 農業情勢、農村の状況その他の社会経済情勢の変化

- ① 受益面積の増又は減が 10%未満であるか  
現計画(351ha)から変動が生じていない。
- ② 主要工事計画の著しい変更が認められないか  
計画どおりであり、変更はない。

エ 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化（費用対効果分析の結果を含む）

- ① 工法や事業量の変更に伴う事業費増分（労賃又は物価の変動によるものを除く。）が計画事業費の 10%未満であるか  
計画事業費（現計画時点の総事業費）3,500 百万円に対する、物価等の変動による事業費を除く工法変更等の事業費の増減はなく、10%未満である。
- ② 市町村等が策定する農業振興計画等との整合が図られているか  
新発田市農業振興地域整備計画(H25.6)と整合が図られている。  
・費用対効果分析の結果（B/C）1.35（現計画時：1.12）

オ 環境等の調和への配慮

本地区は、新発田市農村環境計画(H13.3)で「平地農村創造エリア」として位置付けられており、農業用排水施設の整備において自然環境との調和に配慮している。

カ 事業コスト縮減等の可能性

本地区の発生残土を隣接する基盤整備事業に有効利用を積極的に図るとともに、仮設材料の再利用等により、コスト縮減を実施している。

キ 地元（受益者、地方公共団体等）の意向

本地区の湛水被害の要因は、農業者の責に帰すことのできない他動的要因によるものであり、また、近年、予測しがたい集中豪雨等が頻発しており、地元農家をはじめ、五十公野土地改良区及び新発田市は、一日も早い事業の完了を強く要望している。

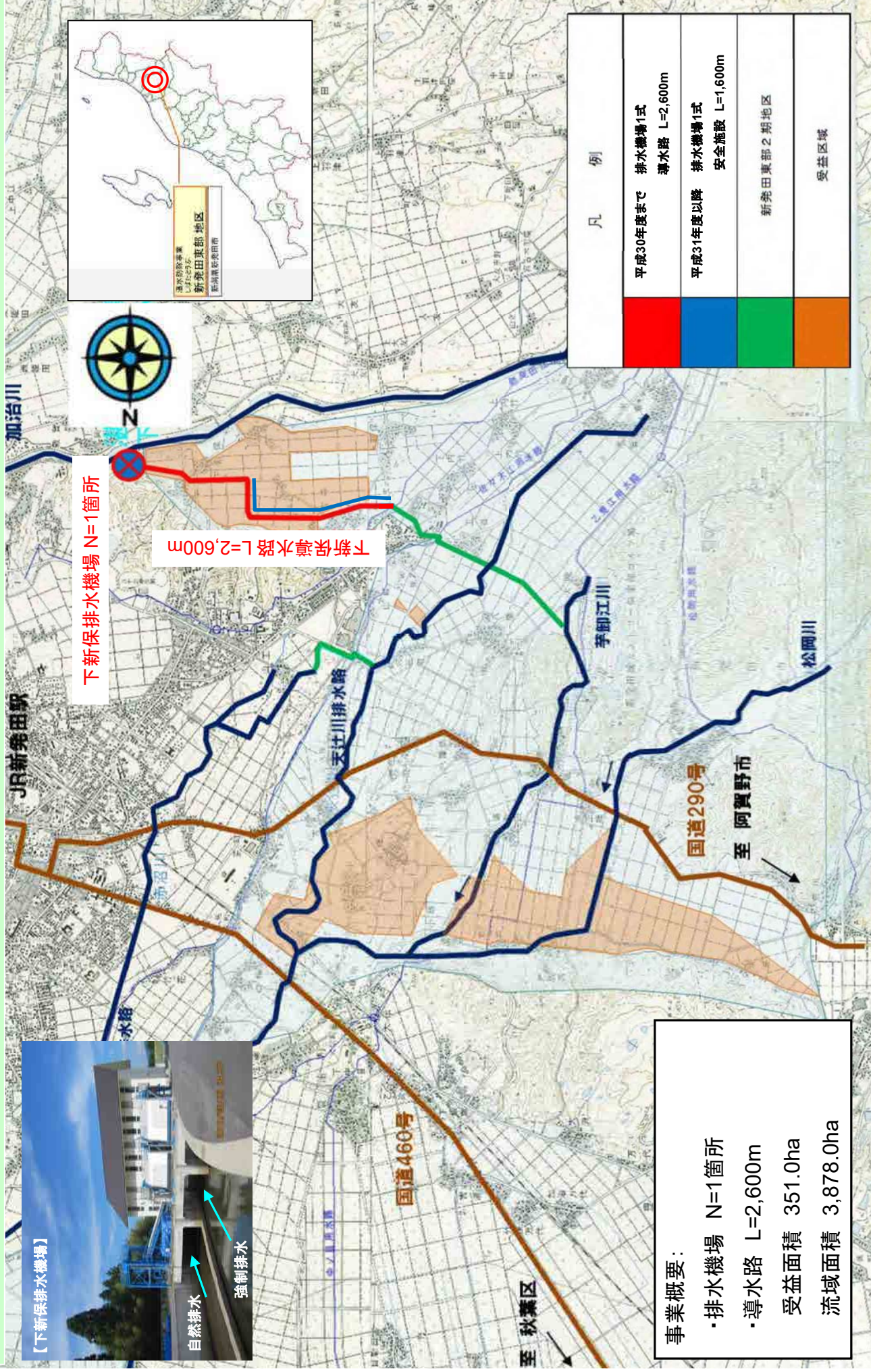
ク その他

特になし

|                 |                                                                                                                                                                                                                                          |
|-----------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 事業主体の<br>事業実施方針 | 継続する。                                                                                                                                                                                                                                    |
| 事業主体の<br>予算要求方針 | 平成 31 年度予算を要求する。                                                                                                                                                                                                                         |
| 第 三 者<br>の 意 見  | <p>導水路工事に際して、水道管及び電力柱の移設工事に係る関係機関との協議・調整やそれに伴う借地交渉の難航ならびに厳しい財政事情から事業が遅延したものの、排水機場及び導水路の整備は完了しており、湛水被害改善の事業効果は確実に発現している。</p> <p>残工事である安全施設の設置等に関する関係者との調整及び適切な予算の確保を最優先事項とし、事業の早期完了を図られたい。その際、コスト縮減に努めるとともに、完了後の適切な維持管理体制の構築にも留意されたい。</p> |

|              |           |
|--------------|-----------|
| 補助金<br>交付の方針 | 予算を割り当てる。 |
|--------------|-----------|

「新<sup>し</sup>発<sup>は</sup>田<sup>た</sup>東<sup>とう</sup>部<sup>ぶ</sup>地<sup>ち</sup>区<sup>く</sup>」事業概要図【No. 17】



|     |                                     |
|-----|-------------------------------------|
| 凡 例 | 平成30年度まで<br>排水機場1式<br>導水路 L=2,600m  |
|     | 平成31年度以降<br>排水機場1式<br>安全施設 L=1,600m |
|     | 新発田東部2期地区                           |
|     | 受益区域                                |

- ・排水機場 N=1箇所
- ・導水路 L=2,600m

受益面積 351.0ha  
流域面積 3,878.0ha

## 農業農村整備事業等再評価地区別資料

|     |       |
|-----|-------|
| 局 名 | 九州農政局 |
|-----|-------|

|       |            |        |                     |
|-------|------------|--------|---------------------|
| 都道府県名 | 福岡県        | 関係市町村名 | ちくごし<br>筑後市         |
| 事業名   | 農村地域防災減災事業 | 地区名    | ちくごせいぶぜんき<br>筑後西部前期 |
| 事業主体名 | 福岡県        | 事業採択年度 | 平成 20 年度            |

〔事業内容〕

事業目的： 本地区は、福岡県南部、筑後川下流域に位置し、筑後川下流地域特有の用排水兼用のクリークを有する極めて平坦な水田地帯である。本地区をはじめ、筑後川下流地域のクリークは、農業用水の貯水・送水その他、洪水の一時貯留や地域の排水など公益的な機能を有しているが、近年では、都市化・混住化の進行に伴う流出状況の変化により、クリークに対する洪水負荷が増大しており、クリークの法面崩壊及び湛水被害が拡大している状況である。このため、地域の幹線的なクリークに、急激な水位変動に耐え得るような護岸整備を行い、洪水調節機能の保全・強化を図り、本地域全体として農業経営の安定と国土保全を図るものである。

受益面積： 143ha  
 主要工事計画： 水路工 10km  
 総事業費： 1,687 百万円（計画総事業費：1,687 百万円）  
 工期： 平成 20 年度～平成 32 年度（計画工期：平成 20 年度～平成 32 年度）  
 関連事業： 該当なし

〔項目〕

ア 事業の進捗状況

水路工（護岸整備）については、平成 30 年度で進捗率は 100%となる。地区全体としては、舗装復旧工を平成 31 年度に実施する予定。

① 計画工期に対して著しい変更は認められないか

本地区は、平成 20 年度に事業採択されたものの、地区内の水路において、当初計画では既設利用としていたが、着工後の豪雨等の影響により、変状が確認されたことから、事業計画の変更（平成 30 年 9 月 26 日）を行った。確定後、計画工期の変更は認められないが、現時点での事業の進捗状況から平成 31 年度には事業完了する見込み。

② 地元負担等について、関係者間の合意形成が図られているか

地元負担について関係者との合意形成が図られている。

イ 関連事業の進捗状況

該当なし

① 「農業農村整備事業管理計画」等に即し、関連施策等との連携・調整が行われているか

「農業農村整備事業管理計画（筑後市策定）」に即し、適切に連携・調整が行われている。

- ② 国営附帯地区については、国営事業との進捗調整が図られているか  
該当なし

ウ 農業情勢、農村の状況その他の社会経済情勢の変化

- ① 受益面積の増又は減が 10%未満であるか  
計画変更後（平成 30 年 9 月 26 日確定）受益面積の変動はない。
- ② 主要工事計画の著しい変更が認められないか  
計画変更後（平成 30 年 9 月 26 日確定）主要工事計画の著しい変更は認められない。

エ 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化（費用対効果分析の結果を含む）

本地区は、計画変更（平成 30 年 9 月 26 日確定）に当たって、費用対効果分析マニュアルにより、算定を行っており、費用対効果分析の基礎となる要因の変化は生じていない。

- ① 工法や事業量の変更に伴う事業費増分（労賃又は物価の変動によるものを除く。）が計画事業費の 10%未満であるか  
計画変更後（平成 30 年 9 月 26 日確定）計画事業費の変更はない。
- ② 市町村等が策定する農業振興計画等との整合が図られているか  
筑後市の「農業振興地域整備計画」と整合が図られている。

費用対効果分析の結果（B/C）1.75（現計画時：1.75）

オ 環境等の調和への配慮

本地区は、筑後川下流のクリーク地帯に位置し、広大な水田地帯が広がり豊かな田園風景が形成されており、「筑後市田園環境整備マスタープラン」においては環境配慮区域に設定されており、水路内に石を積み上げ小魚の棲家を設けている事や、工事実施に際して、水路内の魚類等を周辺の水路に移す配慮を行っている。

カ 事業コスト縮減等の可能性

本地区はブロックマット工法を採用。整備済み水路は、製品厚 10cm で施工してきたが、平成 30 年度以降に施工する路線については、新たに設定された規格である製品厚 8 cm に見直して施工することとし、コスト縮減を図っている。

キ 地元（受益者、地方公共団体等）の意向

近年、クリークに対する洪水負荷が増大しており、クリークの法面崩壊及び湛水被害が拡大している状況である。このため、地域の幹線的なクリークに、急激な水位変動に耐え得るような護岸整備を行い、洪水調節機能の保全・強化を図り、本地区全体として農業経営の安定と国土保全を図るものであり、地元関係者は本事業の早期完了を強く望んでいる。

ク その他

第 1 回計画変更年月日（計画確定日） 平成 30 年 9 月 26 日。

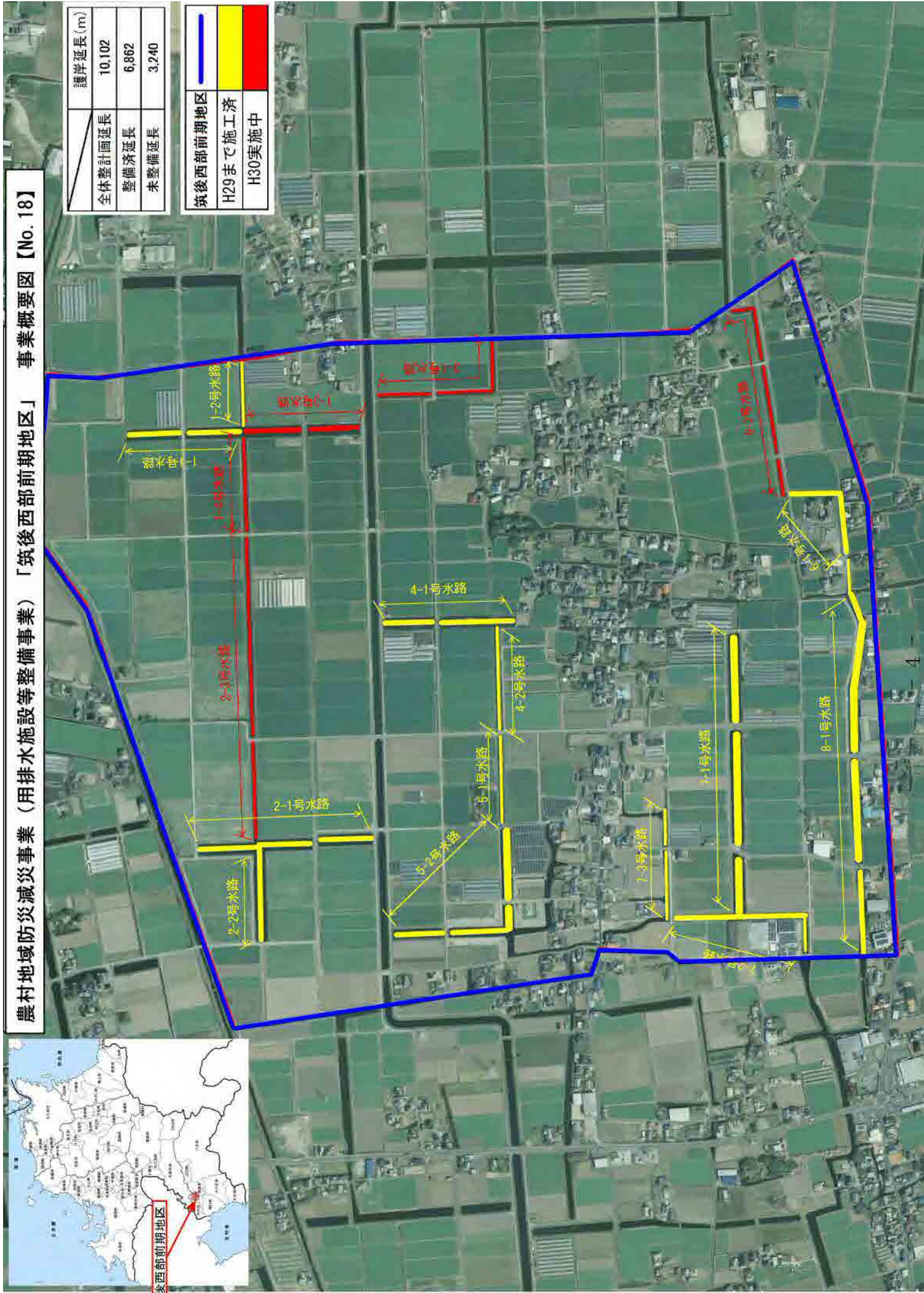
|                 |                                                                                                                   |
|-----------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 事業主体の<br>事業実施方針 | 継続する。                                                                                                             |
| 事業主体の<br>予算要求方針 | 平成 31 年度予算を要求する。                                                                                                  |
| 第 三 者<br>の 意 見  | 本地区は、近年、集中豪雨等の異常気象が頻発している状況であり、水路（クリーク）整備は、地域の洪水調整機能の保全・強化や、農業経営の安定と国土保全を図るため重要であることから、引き続き事業を計画的に推進し、早期の完了が望まれる。 |
| 補 助 金<br>交付の方針  | 予算を割り当てる。                                                                                                         |

農村地域防災減災事業（用排水施設等整備事業）「筑後西部前期地区」事業概要図【No. 18】



|         | 護岸延長 (m) |
|---------|----------|
| 全体整計画延長 | 10,102   |
| 整備済延長   | 6,862    |
| 未整備延長   | 3,240    |

|          |
|----------|
| 筑後西部前期地区 |
| H29まで施工済 |
| H30実施中   |



## 農業農村整備事業等再評価地区別資料

|     |       |
|-----|-------|
| 局 名 | 九州農政局 |
|-----|-------|

|                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |            |        |                            |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|--------|----------------------------|
| 都道府県名                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       | 熊本県        | 関係市町村名 | たまなし<br>玉名市                |
| 事業名                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         | 農村地域防災減災事業 | 地区名    | おおびらき <sup>2</sup><br>大開2期 |
| 事業主体名                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       | 熊本県        | 事業採択年度 | 平成10年度                     |
| <p>〔事業内容〕 本地区は、熊本県北部に位置し、二級河川唐人川の支川尾田川を排水本川とした水田地帯である。近年、トマトやイチゴのハウス施設栽培も増加してきている状況にある。</p> <p>事業目的： 従来からの湛水常襲地帯であり、昭和49年に県営唐人川（とうじんがわ）地区湛水防除事業により石塘樋門を設置して対策を行ったが、ハウス栽培面積の拡大等に伴う、流出率・流出量の増加により、地区の湛水被害も増加する傾向にあることから、本事業により排水機場を整備し、湛水被害を防止する事により、本地域全体として農業経営の安定と国土保全を図るものである。</p> <p>受益面積： 388ha</p> <p>主要工事計画： 排水機場 2箇所</p> <p>総事業費： 898百万円（計画総事業費：850百万円）</p> <p>工期： 平成10年度～平成33年度（計画工期：平成10年度～平成16年度）</p> <p>関連事業： 県営かんがい排水事業 尾田川地区<br/>農村地域防災減災事業 大開3期地区（予定）</p>                                                                                                                                                     |            |        |                            |
| <p>〔項目〕</p> <p>ア 事業の進捗状況</p> <p>本地区で整備予定の排水機場2箇所のうち、1箇所は平成18年度から供用開始しており、平成29年度までの進捗率は、58%である。</p> <p>残り1箇所については、河川改修工事の進捗に併せて整備していく予定である。</p> <p>① 計画工期に対して著しい変更は認められないか</p> <p>本地区は、平成10年度に事業採択されたものの、本事業で整備する排水機場の排水先となる河川の改修事業における用地取得に時間を要しており、河川改修事業の進捗状況に合わせ、計画工期を延伸したものである。</p> <p>残事業の第4排水機場については、河川改修事業と連携しつつ、平成33年度完了に向け計画的に事業進捗を図る予定である。</p> <p>② 地元負担等について、関係者間の合意形成が図られているか</p> <p>地元負担について関係者との合意形成が図られている。</p> <p>イ 関連事業の進捗状況</p> <p>本地区の関連事業は「県営かんがい排水事業 尾田川地区」であり、平成29年度までの進捗率は74%となっている。また、関連他事業「尾田川総合流域防災事業（河川改修）」の進捗率は46%である。</p> <p>なお、関連事業として予定している大開3期地区については、本事業及び河川改修事業の進捗と連携しつつ採択に向けた準備を進める。</p> |            |        |                            |

- ① 「農業農村整備事業管理計画」等に即し、関連施策等との連携・調整が行われているか

「農業農村整備事業管理計画（玉名市策定）」に即し、適切に連携・調整が行われている。

- ② 国営附帯地区については、国営事業との進捗調整が図られているか

本地区は国営附帯地区に該当しない。

#### ウ 農業情勢、農村の状況その他の社会経済情勢の変化

- ① 受益面積の増又は減が10%未満であるか

受益面積の変動は生じていない。

- ② 主要工事計画の著しい変更が認められないか

計画どおりであり、変更はない。

#### エ 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化（費用対効果分析の結果を含む）

本地区は、農業効果の算定基礎となる地域農業振興の基本方針などの費用対効果分析の基礎となる要因の変化は生じていないが、新効果算定手法による見直しを行っている。

- ① 工法や事業量の変更に伴う事業費増分（労賃又は物価の変動によるものを除く。）が計画事業費の10%未満であるか

労賃及び物価変動を除く計画事業費の変動はない。

- ② 市町村等が策定する農業振興計画等との整合が図られているか

玉名市の「農業振興地域整備計画」と整合が図られている。

費用対効果分析の結果（B/C）1.32（現計画時：1.45）

#### オ 環境等の調和への配慮

構造物解体、締め切り工、掘削工事により濁水が河川へ流出しないよう、汚濁防止施設を設け、配慮し施工を行っている。また、低騒音型機械等の使用により、生活環境に配慮した施工を行なっている。

なお、レッドデータブック等の文献により、地域には特に配慮すべき稀少生物は存在していないことを確認し、事業を進めている。

#### カ 事業コスト縮減等の可能性

関連事業の尾田川地区かんがい排水事業における発生土について、排水機場の盛土材として有効利用することでコスト縮減を図っている。

#### キ 地元（受益者、地方公共団体等）の意向

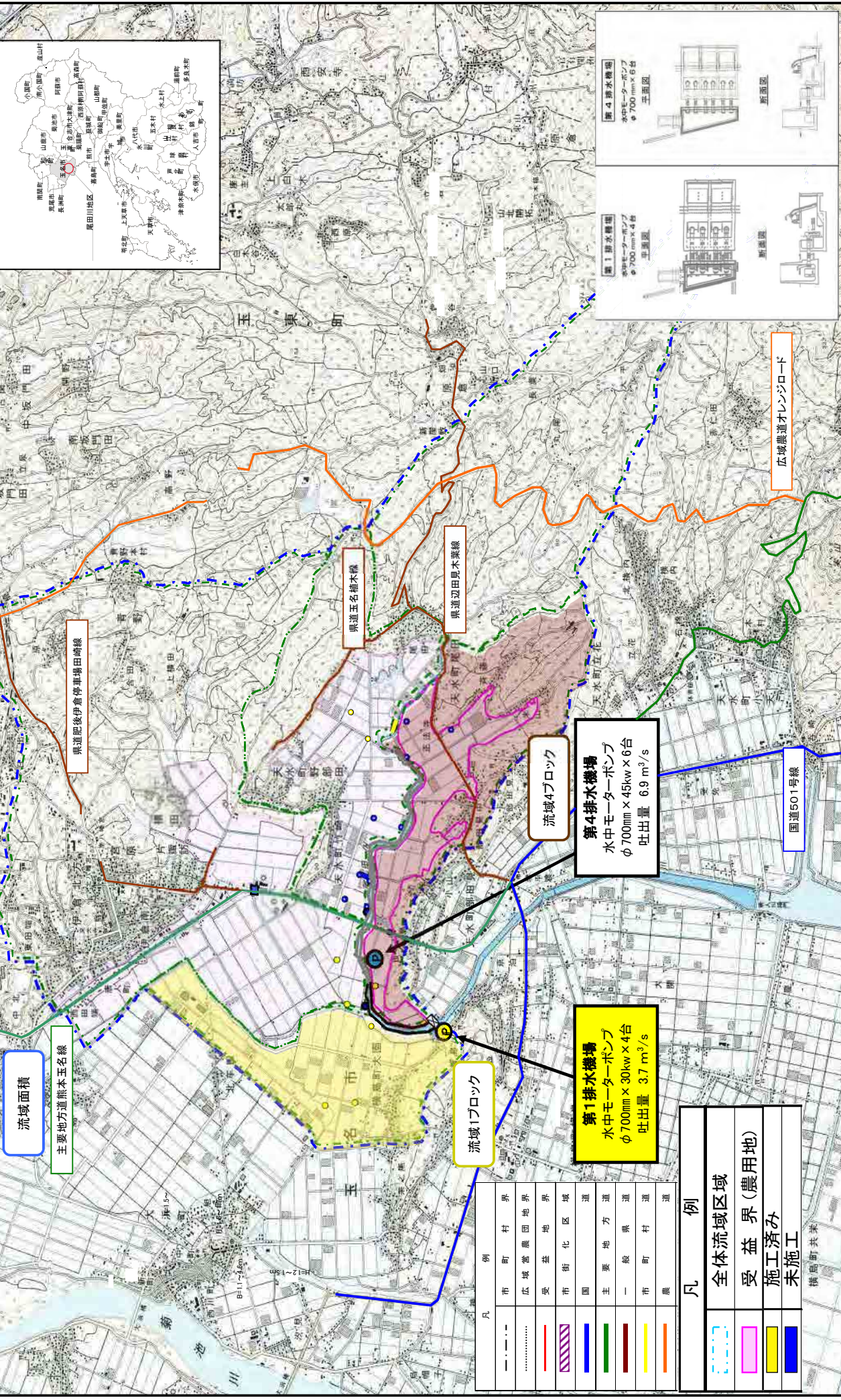
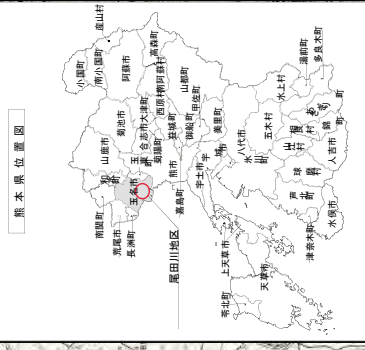
受益地では、トマトやイチゴのハウス栽培が増加しており、湛水被害の拡大を懸念する声が多くあり、「唐人川・尾田川改修及び流域整備事業促進期成会」及び玉名市からも、早期の整備を強く要望されている。

#### ク その他

なし。

|                 |                                                                                                                                                     |
|-----------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 事業主体の<br>事業実施方針 | 継続する。                                                                                                                                               |
| 事業主体の<br>予算要求方針 | 平成 31 年度予算を要求する。                                                                                                                                    |
| 第 三 者<br>の 意 見  | 本地区は、トマトやイチゴ等の施設栽培が増加している地域であるが、関連他事業である河川改修用地取得が難航し、進捗が遅れている。地元の強い要望を踏まえ、湛水被害を防止することにより、地域の農業経営の安定と国土保全を図るため、関連他事業との調整を図りつつ、事業を計画的に推進し、早期の完了が望まれる。 |
| 補 助 金<br>交付の方針  | 予算を割り当てる。                                                                                                                                           |

農村地域防災減災事業（湛水防除事業）「大開２期地区」事業概要図【No. 19】



| 凡     | 例     |
|-------|-------|
| 市界    | 市界    |
| 町界    | 町界    |
| 村界    | 村界    |
| 区域界   | 区域界   |
| 受益地   | 受益地   |
| 受益地区  | 受益地区  |
| 主要地方道 | 主要地方道 |
| 一般県道  | 一般県道  |
| 市町村道  | 市町村道  |
| 農道    | 農道    |

| 凡        | 例        |
|----------|----------|
| 全体流域区域   | 全体流域区域   |
| 受益界(農用地) | 受益界(農用地) |
| 施工済み     | 施工済み     |
| 未施工      | 未施工      |

横島町共栄